

令和2年度行政事業レビューシート(

復興庁)

事業名	放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法 第53条 国立研究開発法人森林研究・整備機構法 第13条第1 項第4号			関係する 計画、通知等	福島復興再生基本方針 森林・林業基本計画 国立研究開発法人森林研究・整備機構 業務方法書、中長期 目標、中長期計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	本事業の最終目標は、放射性物質の影響が生じている被災地の森林・林業の再生を図ることを通じて、福島県をはじめとする被災地の復興を進めることである。この目的を果たすためには、森林内の放射性物質の状況、効果的な放射性物質対策に関する知見等を収集、整理するとともに、森林整備を実施する際に必要となる放射性物質対策を着実に実施することが課題である。そのため、被災地において、放射性物質の実態把握、放射性物質の移動抑制のための技術検証、避難指示解除区域等における放射性物質対策の技術検証、放射性物質対処型森林・林業再生総合対策等の森林における放射性物質対策を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①森林内における放射性物質の実態把握 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施する。 ②森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証 放射性物質の移動抑制等を目的として技術実証を実施した箇所において、モニタリング調査等を実施し、森林施業等に関する放射性物質対策技術を検証する。 ③避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等 避難指示解除区域等において、地域住民の帰還と林業の再生を円滑に進められるよう実証事業等を実施する。 ④放射性物質対処型林業再生対策 森林整備を行う上で必要な森林内の放射性物質関係調査、副産物の減容化や放射性物質の移動抑制、木質バイオマスの利用や樹皮(パーク)等の有効利用の推進、ほだ木等原木林の再生等の実証的な取組を実施する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,382	3,185	3,154	3,142	3,097		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	2,943	1,497	1,112	1,353	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,497	▲ 1,112	▲ 1,353	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	4,828	3,570	2,913	4,495	3,097			
	執行額	4,375	3,212	2,693					
	執行率 (%)	91%	90%	92%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	129%	101%	85%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	森林整備・保全地方公共団 体事業費補助金	2,452.9	2,621	森林整備の実施に必要な放射性物質対策について地元自治体からの 要望量を踏まえ増額する一方、避難指示解除区域等における実証につ いて内容を整理したこと、木質バイオマス施設関連の実証が令和2年 度で終了すること等から、全体として前年より減額。					
	森林整備・保全調査等委託 費	589.1	364.3						
	放射線量低減処理業務庁 費	52.4	12						
	水源林復興促進対策費補 助金	33.1	33.1						
	国有林野森林整備・保全管 理費	14.9	67						
計	3,142	3,097							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度末までに福島県 における森林整備事業量を 東日本大震災前までの水 準に回復させる。	福島県における森林整備事 業量	成果実績	ha	5,992	6,037	5,707	-	-
			目標値	ha	9,000	10,000	11,000	-	12,000
			達成度	%	66.6	60.4	51.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	福島県からの実績報告により、当該年度の森林整備事業量を集計し、実績値を把握。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		森林内における放射性物質の実態把握調査事業件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
	当初見込み	件	1	1	1	1	3		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証の実施主体数	活動実績	件	4	5	10	-	-
	当初見込み	件	4	5	8	9	6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等の事業数	活動実績	件	15	15	14	-	-
	当初見込み	件	15	13	13	13	14		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		放射性物質対処型林業再生対策を活用して実施される間伐等面積	活動実績	ha	1,761	1,878	1,677	-	-
	当初見込み	ha	1,345	1,627	1,627	1,627	1,627		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	事業①の執行額／森林内における放射性物質の実態把握調査の件数	単位当たり コスト	百万円	33	34	34	34		
		計算式	百万円/件数	33/1	34/1	34/1	34/1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	事業②の執行額／森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証の実施主体数	単位当たり コスト	百万円	62	31.4	15.7	20.3		
		計算式	百万円/件数	248/4	157/5	157/10	183/9		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	事業③の執行額／避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等の事業数	単位当たり コスト	百万円	34.4	27.6	31.1	43.3		
		計算式	百万円/事業数	516/15	414/15	436/14	563/13		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	事業④の執行額／放射性物質対処型林業再生対策を活用して実施される間伐等面積	単位当たり コスト	百万円	2	1.4	1.5	2.3		
		計算式	百万円/ha	3,579/1,761	2,607/1,878	2,453/1,677	3,715/1,627		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策	⑪ 森林の有する多面的機能の発揮							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>本事業では、福島第一原発事故の被災地において、森林内の放射性物質の実態把握、放射性物質の移動抑制等のための技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証事業、間伐等の森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等を実施。</p> <p>被災地においても間伐等の森林整備を推進することにより、国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全、木材等の林産物の供給等国民のニーズに応じた森林の多面的機能の発揮に寄与する。</p>									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、東日本大震災に伴う原子力発電所事故により汚染された地域において、森林内の放射性物質の実態把握、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備の実施に必要な放射性物質対策を実施し、森林・林業の再生をはかることを目的としており、被災地から強いニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力発電所事故については、地方自治体等の責任によるものではなく、知見もきわめて限られている。森林・林業の再生を通じた被災地の復興が喫緊の課題である中、国自ら必要な対策を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力発電所事故からの一刻も早い復興が求められており、地域の主要産業のひとつである林業・木材産業の再開は地域住民の雇用・生活の場を確保していく上で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	①、②、③において入札を実施したが、一部を除き1者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、1者応札又は1者応募となったものはないか。	有	②(委託事業)において、ユーロフィン日本総研(株)との随意契約については、放射性物質に関する分析に知見があり、かつ林野庁事業の受注実績がある2社に見積もりを徴した結果、最も安価であったことから選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力災害からの復興に向けた森林・林業の再生のための事業という性質上、全額国の負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては効率的かつ適正に事業を執行する中、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の実行に必要な支出に限定しており、事業を効率的に実施するうえで合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	資金の使途等については、実施要領等に基づくものであり、事業の目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	④において、森林所有者への同意取り付けや森林整備実施のための土地の境界確定等に時間を要したこと、令和元年10月12日の台風19号による労働需要の急増から予定人員を確保できなかったこと等により繰り越しが生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業は被災地地方公共団体及び森林・林業・木材産業の専門的な知見を有する民間団体や地元森林組合等が連携しながら効果的かつ適切に実施されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和元年度成果実績は目標に対し52%だった。目標値は、震災後、森林整備面積を毎年1千ha程度増加させ、復興創生期間終了後に震災前の水準(12千ha程度)に回復させることを目指していたが、労働力が不足している中、震災前は保育間伐中心だった森林施業の形態が搬出間伐中心に変わったことに加え、台風災害が発生した影響により森林整備面積が伸び悩んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は被災地地方公共団体及び、森林・林業・木材産業の専門的な知見を有する民間団体や、地元の森林組合等が連携しながら、効果的かつ適切に実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和元年度活動実績は見込みに対して、①は100%、②は125%、③は108%、④は103%となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、林野庁HPでの公開や被災県等に配布し、各県の林業関係事業に反映されるなど、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	1者応札を改善する必要がある。 また、次年度への繰越額が大きかった事業について、適切な執行に努める必要がある。	
	改善の方向性	1者応札となった事業については、これまで必要な人員の確保のための準備期間として広告から入札までの期間を延長するとともに、業務着手準備期間の確保のため年度当初に契約できるよう対応してきたところである。今後も可能な限り公募期間を長く設定し、周知を図るとともに、事業内容を分かりやすくするため、入札説明会に時間をとり、より丁寧な説明に努める。また、次年度への繰越額が大きかった事業については、年度当初から速やかに執行することにより、執行率の改善に努める。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

的確なニーズ把握に努め、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

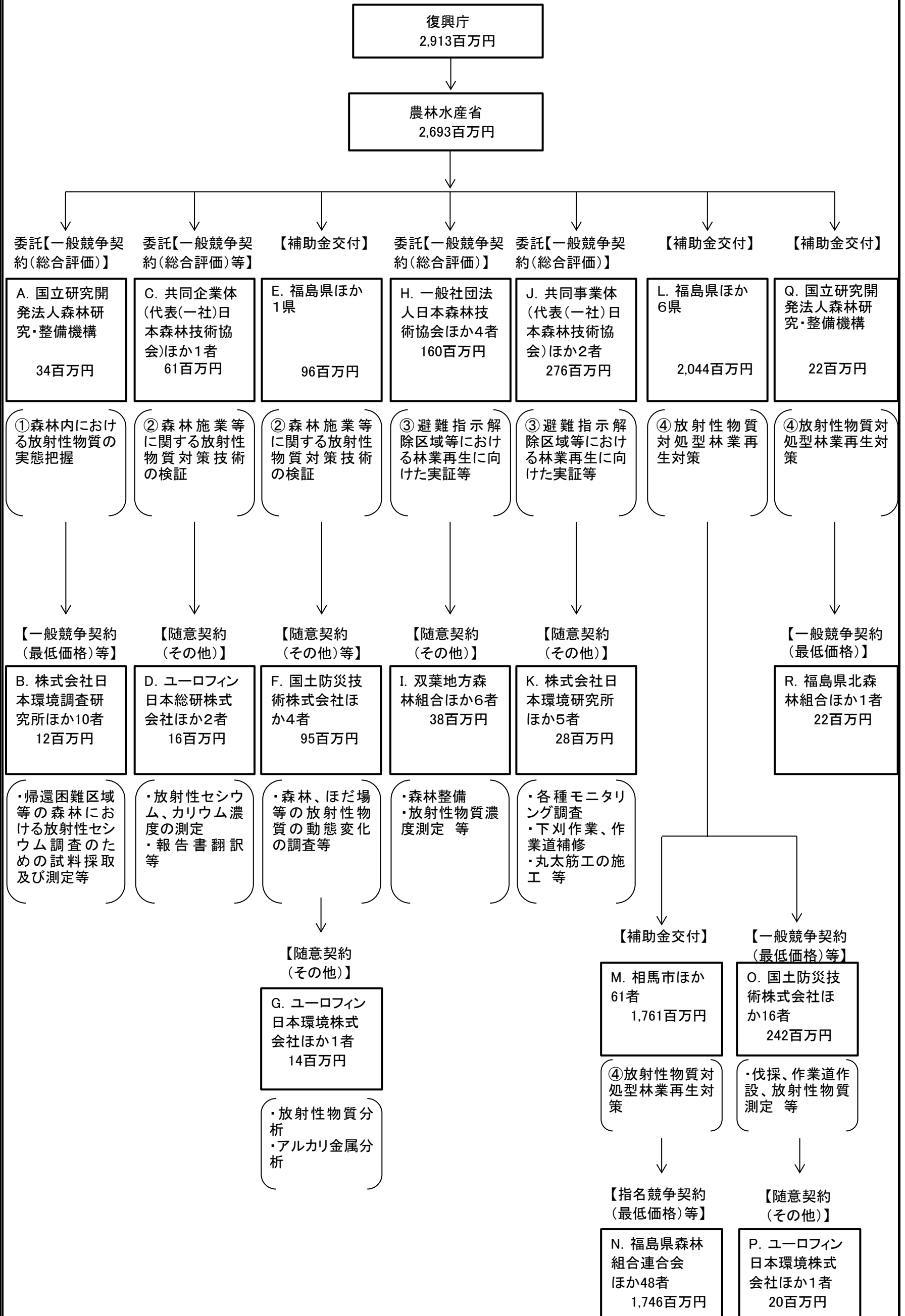
引き続き的確なニーズ把握に努めるとともに、事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、効果的・効率的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	0076・0077	平成25年度	0107・0108・0141
平成26年度	0127・0128・0159	平成27年度	0127・0128・0158	平成28年度	0125・0126・0127	平成29年度	0101
平成30年度	0095						
平成31年度	復興庁 (0099)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.国立研究開発法人森林研究・整備機構			B.株式会社日本環境調査研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査・分析に係る請負費等	12.1	役務費	帰還困難区域等の森林における放射性物質濃度調査のための試料採取及び測定業務	6.6
賃金	日々雇用非常勤職員賃金等	5.4			
消耗品費	現地調査等に係る消耗品費	5.1			
人件費	非常勤特別研究員人件費	4			
一般管理費		3			
旅費	担当者旅費	2			
備品費		0.9			
その他	消費税相当額等	1.4			
計		33.9	計		6.6
C.共同事業体(代表(一社)日本森林技術協会)			D.ユーロフィン日本総研株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地調査及び取りまとめにかかる人件費	20.5	分析費	Cs133・137核種分析(455検体)、全量K(70検体)、交換性K(82検体)、土壌pH(70検体)	6.1
再委託費	ユーロフィン日本総研(株)、(株)日本環境調査研究所等	16.4	人件費	リタートラップ回収、空間線量率測定、土壌採取、補修作業 ほか	1.9
間接費		15.2	消費税		0.9
旅費	現地調査等にかかる事業旅費	4.2	諸経費		0.2
需用費	燃料、消耗品等	2	旅費及び運搬費	車両費、宿泊費	0.2
賃金		0.7	損料	NaIシンチレーション損料	0.1
印刷製本費	報告書印刷	0.7	その他	器具等費	0
通信運搬費		0.3			
謝金		0.3			
計		60.3	計		9.4
E.福島県			F.国土防災技術株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	国土防災技術株式会社、公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会、あぶくま原木しいたけ生産組合、南会津広葉樹利用生産協同組合への委託費	94.5	技術者給		46.9
需用費	燃料代、検査に係る消耗品代	0.3	委託費	放射性物質濃度測定等	30.4
旅費	事前打ち合わせ、現地調査等の旅費	0.3	使用量及び賃借料	放射線測定器使用	0.5
計		95.1	計		77.8

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.ユーロフィン日本環境株式会社			H.一般社団法人日本森林技術協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
技術者給		6.8	人件費	現地調査及び取りまとめにかかる人件費	19.5
使用料及び賃借料	分析装置	2.3	再委託費	磐城林業協同組合、(株)日本環境調査研究所等	15.7
			一般管理費		11.8
			旅費	現地調査等にかかる事業旅費	4.5
			貸借料	車両借上等	1.3
			謝金		0.5
			消耗品費		0.4
			印刷製本費		0.3
			雑役務費	健康診断等	0.2
			通信運搬費		0.1
計		9.1	計		54.2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人森林研究・整備機構	4050005005317	森林内における放射性物質実態把握調査	33.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本環境調査研究所	5011101016301	帰還困難区域等の森林における放射性物質濃度の調査のための試料採取及び測定業務一式	6.6	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	-
2	株式会社 環境研究センター	6050001015524	放射性セシウム調査のためのスギ雄花・新葉の採取・調整及び測定業務	1.6	一般競争契約 (最低価格)	2	62.6%	-
3	株式会社 環境研究センター	6050001015524	土壌養分分析業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
4	セイコー・イージーアンドジー株式会社	1040001012832	ゲルマニウム半導体検出器修理	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	太陽計測株式会社	6010801006420	誘導結合プラズマ質量分析装置点検業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社 千代田テクノ	7010001004851	シンチレーションサーベイメータ点検・校正	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
7	福島県	7000020070009	森林生物の採取、試料調整業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
8	森と里合同会社	3380003004437	スギ高木の枝葉採取業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	ふくしま中央森林組合	6380005003772	リタートラップ内容物の回収及び乾燥業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社 三洋	1050001015644	粉砕器修理業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社 千代田テクノ	7010001004851	サーベイメータ修理	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社ワカヤマファーム	1060001029081	モウソウチク林における放射性物質実態把握調査の補助業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同事業体(代表(一社)日本森林技術協会)	-	森林施業等による放射性物質拡散防止等検証事業	60.3	一般競争契約 (総合評価)	1	90.2%	-
2	ユーロフィン日本総研株式会社	6080401003803	放射性セシウム濃度の測定	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユーロフィン日本総研株式会社	6080401003803	放射性セシウム、カリウム濃度の測定	9.4	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社日本環境調査研究所	5011101016301	放射性セシウム濃度の測定等	6.3	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社フランシール	9013301030086	報告書翻訳	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証	95.1	補助金等交付	-	-	-
2	宮城県	8000020040002	森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証	0.8	補助金等交付	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土防災技術株式会社	9010401010035	森林施業等による放射性物質拡散防止・低減効果の検証	61	随意契約 (その他)	3	99.2%	-
2	国土防災技術株式会社	9010401010035	ぼう芽枝等の放射性物質測定調査及び土壌の交換性カリウム濃度分析	9.6	随意契約 (その他)	3	99.8%	-
3	国土防災技術株式会社	9010401010035	栽培蔽の安全な生産方法の確立に向けた土壌等の交換性カリウム濃度調査	7.2	随意契約 (その他)	3	99.8%	-
4	南会津広葉樹利用生産協同組合	5380005011982	安全なきのこ用原木供給に向けた原木林及び原木の放射性物質濃度等の調査	7.6	随意契約 (その他)	1	99.9%	-
5	あぶくま原木しいたけ生産組合	-	安全なきのこ用原木供給に向けた原木林及び原木の放射性物質濃度等の調査	7.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	5380005000135	ほだ木への追加汚染状況の調査	1.7	随意契約 (その他)	5	99.8%	-
7	株式会社理研分析センター	4390001007877	土壌等の放射性物質濃度の測定	0.2	指名競争契約 (最低価格)	5	52%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユーロフィン日本環境株式会社	8020001022678	放射性物質分析	9.1	随意契約 (その他)	-	-	-
2	パリオ・サーヴェイ株式会社	5010001063065	アルカリ金属分析	4.6	随意契約 (その他)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本森林技術協会	2010005017342	林業再生に向けた実証事業 (植栽木調査)	34.1	一般競争契約 (総合評価)	1	92.5%	-
2	(一社)日本森林技術協会	2010005017342	林業再生に向けた実証事業 (双葉郡)	10.2	一般競争契約 (総合評価)	1	96.5%	-
3	(一社)日本森林技術協会	2010005017342	林業再生に向けた実証事業 (相馬地区)	9.9	一般競争契約 (総合評価)	1	72.8%	-
4	共同事業体(代表(一社)日本森林技術協会)	-	林業再生に向けた実証事業 (里山再生モデル事業)	47.9	一般競争契約 (総合評価)	2	91.5%	-
5	(一社)全国林業改良・普及協会	4010405009441	林業再生に向けた普及啓発	29.6	一般競争契約 (総合評価)	1	95.2%	-
6	国土防災技術株式会社	9010401010035	林業再生に向けた実証事業 (田村市)	18.2	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-
7	共同事業体(代表(一社)フォレストサーベイ)	4030005004254	林業再生に向けた実証事業 (分析・とりまとめ)	10.4	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.双葉地方森林組合			J.共同事業体(代表(一社)日本森林技術協会)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接費	森林整備業務他	8.4	委託費	林業再生に向けた実証	179.3
その他	一般管理費、消費税	3.2			
計		11.6	計		179.3
K.株式会社日本環境研究所			L.福島県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	空間線量率測定	12.1	補助金交付	川内村ほか	1,734.1
			委託費		216.4
			需用費		1.2
			旅費		0.6
			役務費		0.2
			使用料及び賃借料		0.1
計		12.1	計		1,952.7
M.相馬市			N.福島県森林組合連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	福島県森林組合連合会、相馬地方森林組合、民間事業者への委託費	111.7	技術者給	年度別計画作成・権利者等調査・総合管理業務・同意取得	275.1
計		111.7	計		275.1
O.国土防災技術株式会社			P.ユーロフィン日本環境株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術者給		81	技術者給		8.7
委託費	放射性物質濃度等測定	20.2	使用料及び賃借料	分析装置	3
旅費		1			
使用料及び賃借料	放射線測定器使用	0.5			
謝金		0.2			
計		102.9	計		11.7

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Q.国立研究開発法人森林研究・整備機構			R.福島県北森林組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	請負費	福島県北部森林組合ほか1者への請負費	22	請負費	放射性物質の移動抑制のための筋工の設置等	14.4
	計		22	計		14.4

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	双葉地方森林組合	3380005007594	森林整備	11.6	随意契約 (その他)	2	--	
2	ユーロフィン日本総研株式会社	6080401003803	放射性セシウム濃度測定	7.5	随意契約 (その他)	2	--	
3	ユーロフィン日本総研株式会社	6080401003803	放射性セシウム濃度測定	1.3	随意契約 (その他)	-	--	
4	ユーロフィン日本総研株式会社	6080401003803	交換性カリウム濃度測定	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
5	株式会社日本環境調査研究所	5011101016301	放射性セシウム濃度測定	3.5	随意契約 (その他)	-	--	
6	株式会社日本環境調査研究所	5011101016301	空間線量率測定	3.2	随意契約 (その他)	-	--	
7	飯舘村森林組合	6380005007237	森林整備	5.5	随意契約 (その他)	2	--	
8	ふくしま中央森林組合	6380005003772	森林施業	2.1	随意契約 (その他)	-	--	
9	株式会社エスピー・ファーム	5010001114495	シンポジウムの準備・運営・ 課題の整理等補助業務	2	随意契約 (その他)	-	--	
10	磐城林業協同組合	3380005006027	植栽木の保育管理	0.8	随意契約 (その他)	-	--	
11	磐城林業協同組合	3380005006027	空間線量率測定箇所刈払い	0.3	随意契約 (その他)	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)	-	林業再生のための実証事業	129.8	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
2	共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)	-	林業再生のための実証事業	49.5	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
3	東京パワーテクノロジー	6010401019392	モニタリング調査	45.4	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	
4	東京パワーテクノロジー	6010401019392	モニタリング調査	7.6	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	
5	東京パワーテクノロジー	6010401019392	レクリエーションの森等の空間線量率調査	1.9	一般競争契約 (総合評価)	1	67%	
6	共同企業体(代表(株)アジア航測)	6011101000700	火災跡地におけるモニタリング調査事業	27.8	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	
7	共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)	-	除染等実証事業のモニタリング調査事業	13.6	一般競争契約 (総合評価)	1	89%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本環境調査研究所	5011101016301	空間線量率調査	12.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)大和田測量設計	3380001016764	土壌採取及び空間線量率 調査等	3.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)大和田測量設計	3380001016764	空間線量率調査	2.8	随意契約 (その他)	-	-	
4	ユーロフィン日本総 研株式会社	8020001022678	放射性物質濃度測定	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	ユーロフィン日本総 研株式会社	8020001022678	放射性物質濃度測定	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	磐城林業協同組合	3380005006027	下刈、作業道補修	1.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	磐城林業協同組合	3380005006027	倒木除去	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
8	ふくしま中央森林組 合	6380005003772	立木調査等の現地補助作 業	1.6	随意契約 (その他)	-	-	
9	有限会社アトラス・グ リーン	8040002016776	画像解析	1.4	随意契約 (その他)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	放射性物質対処型林業再 生対策	1,952.7	補助金等交付	-	--	
2	岩手県	4000020030007	放射性物質対処型林業再 生対策	58.4	補助金等交付	-	--	
3	栃木県	5000020090000	放射性物質対処型林業再 生対策	20.7	補助金等交付	-	--	
4	群馬県	7000020100005	放射性物質対処型林業再 生対策	8.1	補助金等交付	-	--	
5	茨城県	2000020080004	放射性物質対処型林業再 生対策	2.2	補助金等交付	-	--	
6	宮城県	8000020040002	放射性物質対処型林業再 生対策	1.1	補助金等交付	-	--	
7	千葉県	4000020120006	放射性物質対処型林業再 生対策	0.7	補助金等交付	-	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	相馬市	7000020072095	放射性物質対処型林業再 生対策	111.7	補助金等交付	-	--	
2	二本松市	2000020072109	放射性物質対処型林業再 生対策	89.9	補助金等交付	-	--	
3	川内村	1000020075442	放射性物質対処型林業再 生対策	88.5	補助金等交付	-	--	
4	中島村	1000020074659	放射性物質対処型林業再 生対策	80.9	補助金等交付	-	--	
5	南相馬市	2000020072125	放射性物質対処型林業再 生対策	72.4	補助金等交付	-	--	
6	郡山市	9000020072036	放射性物質対処型林業再 生対策	69	補助金等交付	-	--	
7	田村市	2000020072117	放射性物質対処が対林業 再生対策	60.9	補助金等交付	-	--	
8	葛尾村	8000020075485	放射性物質対処型林業再 生対策	59.7	補助金等交付	-	--	
9	白河市	9000020072052	年度別計画作成・放射性物 質対策	59.1	補助金等交付	-	--	
10	西会津町	2000020074055	ほだ木等原木林再生のた めの実証	58.9	補助金等交付	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県森林組合連合会	2380005000583	年度別計画作成	24.7	指名競争契約 (最低価格)	9	94.3%	-
2	福島県森林組合連合会	2380005000583	権利者等調査	21.7	指名競争契約 (最低価格)	5	95.7%	-
3	福島県森林組合連合会	2380005000583	年度別計画作成	21.4	随意契約 (その他)	1	93.8%	-
4	福島県森林組合連合会	2380005000583	年度別計画作成・権利者等 調査・総合管理業務・同意 取得	207.3	その他	-	-	1, 2, 3以外の契約(18件)
5	公益社団法人福島県 森林・林業・緑化協会	5380005000135	放射性物質対策	37.2	指名競争契約 (最低価格)	9	97.7%	-
6	公益社団法人福島県 森林・林業・緑化協会	5380005000135	年度別計画作成・同意取得	24.5	指名競争契約 (最低価格)	8	97.7%	-
7	公益社団法人福島県 森林・林業・緑化協会	5380005000135	年度別計画作成・総合管理 業務・放射性物質対策	207.8	その他	-	-	5, 6以外の契約(18件)
8	ふくしま中央森林組 合	6380005003772	放射性物質対策	25.7	指名競争契約 (最低価格)	7	97.8%	-
9	ふくしま中央森林組 合	6380005003772	放射性物質対策	9.6	指名競争契約 (最低価格)	4	96%	-
10	ふくしま中央森林組 合	6380005003772	放射性物質対策	86.9	その他	-	-	8, 9以外の契約(24件)
11	アジア航測株式会社 福島支店	6011101000700	年度別計画作成・同意取得	31.8	指名競争契約 (最低価格)	4	98%	-
12	アジア航測株式会社 福島支店	6011101000700	年度別計画作成	18	指名競争契約 (最低価格)	10	95%	-
13	アジア航測株式会社 福島支店	6011101000700	年度別計画作成	39.3	その他	-	-	11,12以外の契約(3件)
14	株式会社藤建技術設 計センター	2380001010603	放射性物質対策	29.4	指名競争契約 (総合評価)	5	96.5%	-
15	株式会社藤建技術設 計センター	2380001010603	年度別計画作成	28.8	指名競争契約 (最低価格)	4	98.2%	-
16	株式会社藤建技術設 計センター	2380001010603	放射性物質対策	21.6	指名競争契約 (最低価格)	5	96.2%	-
17	株式会社日本測地コ ンサルタント	6380001006151	年度別計画作成	54.1	指名競争契約 (最低価格)	11	97.6%	-
18	株式会社日本測地コ ンサルタント	6380001006151	年度別計画作成	19.3	指名競争契約 (最低価格)	4	95.8%	-
19	株式会社日本測地コ ンサルタント	6380001006151	年度別計画作成	5.4	指名競争契約 (最低価格)	6	89.4%	-
20	福島県北森林組合	9380005002367	放射性物質調査	13.4	随意契約 (その他)	1	99.1%	-
21	福島県北森林組合	9380005002367	年度別計画作成	13.2	随意契約 (その他)	1	94.8%	-
22	福島県北森林組合	9380005002367	放射性物質対策	48	その他	-	-	20, 21以外の契約(18件)
23	西白河地方森林組合	6380005004647	同意取得	26.3	指名競争契約 (最低価格)	5	97.4%	-
24	西白河地方森林組合	6380005004647	同意取得	24.6	指名競争契約 (最低価格)	5	99.3%	-
25	西白河地方森林組合	6380005004647	同意取得・放射性物質対策	19.4	その他	-	-	23,24以外の契約(8件)
26	相馬地方森林組合	5380005007048	同意取得	11.6	指名競争契約 (最低価格)	7	99.3%	-
27	相馬地方森林組合	5380005007048	同意取得	10.7	指名競争契約 (最低価格)	5	98.6%	-
28	相馬地方森林組合	5380005007048	同意取得・放射性物質対策	40.1	その他	-	-	26,27以外の契約(5件)
29	西会津町森林組合	3380005009194	ほだ木等原木林再生のた めの実証	58.9	指名競争契約 (最低価格)	3	88%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土防災技術株式会社	9010401010035	森林概況調査	87.7	随意契約 (その他)	3	99.2%	-
2	国土防災技術株式会社	9010401010035	ふくしま森林再生事業における実証内容及び効果解析等業務	15.2	随意契約 (その他)	3	96.5%	-
3	株式会社パスコ	5013201004656	森林所有者への同意取付補助	57.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
4	ふくしま中央森林組合	6380005003772	放射性物質対策	17	一般競争契約 (最低価格)	4	97.1%	-
5	ふくしま中央森林組合	6380005003772	放射性物質対策	5.4	一般競争契約 (最低価格)	3	97.8%	-
6	ふくしま中央森林組合	6380005003772	放射性物質対策	4	一般競争契約 (最低価格)	5	98.2%	-
7	栃木県森林組合連合会	8060005000668	空間線量率測定・放射性セシウム濃度測定	20.7	随意契約 (その他)	-	-	-
8	相馬地方森林組合	5380005007048	放射性物質対策	7.8	一般競争契約 (最低価格)	3	97.7%	-
9	株式会社アメリカ屋	2380001007104	放射性物質対策	7	一般競争契約 (最低価格)	3	93.6%	-
10	福島県森林組合連合会	2380005000583	森林施業等による放射性物質拡散防止・低減効果に対する森林所有者の動向把握	4.6	随意契約 (その他)	5	97.1%	-
11	福島県北森林組合	9380005002367	放射性物質対策	1.8	一般競争契約 (最低価格)	3	89.6%	-
12	福島県北森林組合	9380005002367	放射性物質対策	1.1	一般競争契約 (最低価格)	3	91.1%	-
13	吾妻森林組合	2070005007791	伐採、作業道開設	2.5	指名競争契約 (最低価格)	5	88%	-
14	農事組合法人 森のめぐみ	1050005010609	放射性セシウム濃度測定	2.2	随意契約 (その他)	-	-	-

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユーロフィン日本環境株式会社	8020001022678	放射能分析	11.3	随意契約 (その他)	-	-	-
2	ユーロフィン日本環境株式会社	8020001022678	立木樹皮試料の放射性物質濃度分析	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
3	日本環境株式会社	4390001001525	アルカリ金属分析	8.5	随意契約 (その他)	-	-	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人森林研究・整備機構	4050005005317	伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証	21.8	補助金等交付	-	-	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県北森林組合	9380005002367	放射性物質の移動抑制のための筋工の設置等	14.4	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	-
2	吾妻造林有限会社	8380002000036	放射性物質の移動抑制のための筋工の設置等	7.4	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	-